

情勢判断

今月の情勢 ～経済・金融の動向～

米国金融・経済

12月11～12日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、08年12月から据え置く政策金利（史上最低の0～0.25%）の継続見通しを、これまでの「少なくとも15年半ばまで」から「失業率が6.5%を下回るまで」に変更した（なお、FRBの大勢見通しでは、その時期は15年中となっている）。また、政府支援機関の住宅ローン担保証券（MBS）を月額400億ドルのペースで購入するという量的金融緩和策第3弾（QE3）の維持とともに、12月末で終了する「ツイストオペ」に替えて米長期国債を毎月450億ドル買入れる、という金融緩和の強化を発表した。

米国経済については、「財政の崖」問題に対する調整が難航していることから悪化懸念が解消されないものの、11月の雇用統計の失業率は7.7%と前月から0.2ポイント改善し、非農業部門雇用者数も事前予測（同8.5万人：ブルームバーグ集計）を上回る14.6万人となるなど、経済指標の改善も目立っている。

国内金融・経済

日本では、12月19～20日の日銀金融政策決定会合で、政策金利の誘導目標（0～0.1%）を据え置く一方、固定金利方式共通担保オペと資産買入等の基金の合計額を91兆円程度から101兆円程度に増額する追加金融緩和が決定したほか、貸出支援資金供給を14年3月末までの無制限（15兆円超）で行うと公表した。また、次回会合で中長期的な物価安定の検討を行うとした。

経済指標をみると、日銀短観（12月調査）の大企業・製造業の業況判断DIは▲12と、前回9月調査時から▲9ポイントの悪化となり、先行き3月も▲10と小幅改善にとどまる見通しとなった。一方、機械受注（船舶・電力を除く民需）の10月分は、前月比2.6%と3ヶ月ぶりにプラスとなったほか、10月の鉱工業生産指数（確報値）も、前月比1.6%と4ヶ月ぶりに上昇した。ただし、いずれも水準としては依然として低い。

金利・株価・為替

長期金利（新発10年国債利回り）は、金融緩和期待の高まりや国債入札結果の好調を受けて低下を続け、12月上旬には一時0.685%と約9年半ぶりの水準となった。その後は総選挙後の自民党政権によるリフレ政策期待が高まる中で低下圧力も根強いものの、円安・株高の進行や財政悪化懸念から上昇に転じている。

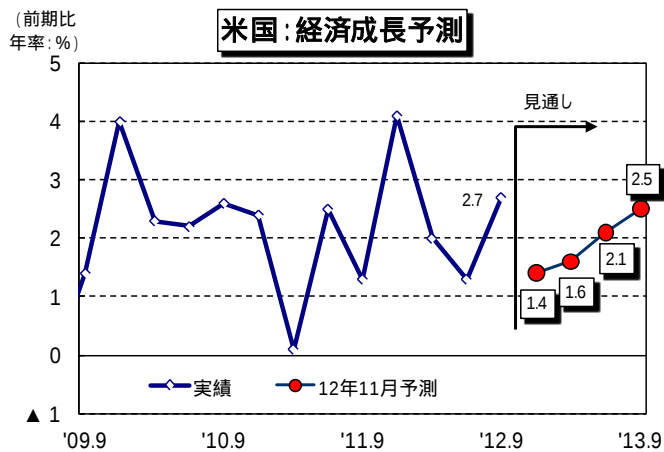
日経平均株価は、米国で「財政の崖」問題への懸念が高まった11月下旬に9,100円台まで下落したが、その後は円安の進行や自民党新政権による経済政策期待の高まりなどを背景に続伸し、12月中旬には一時8ヶ月ぶりに10,000円台を回復した。

外国為替市場のドル円相場は、日銀の追加緩和期待が高まるなかで円安・ドル高が進行した。週央の米FOMC後には、追加緩和期待がさらに高まったことから一時1ドル＝84円台と、約11ヶ月ぶりの水準まで円安・ドル高が進行した。

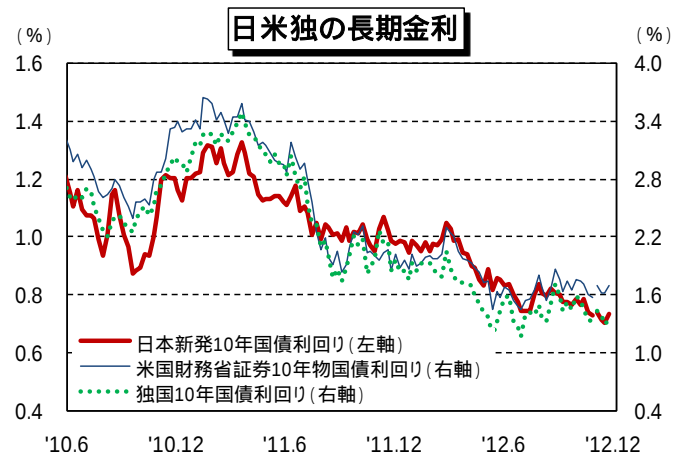
原油相場

原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、中東情勢の緊迫化と米中経済指標の回復が上昇圧力となる一方、欧州経済の減速や米国「財政の崖」問題への懸念が下落圧力となり、80ドル台後半でのボックス圏推移が続いている。（2012.12.20現在）

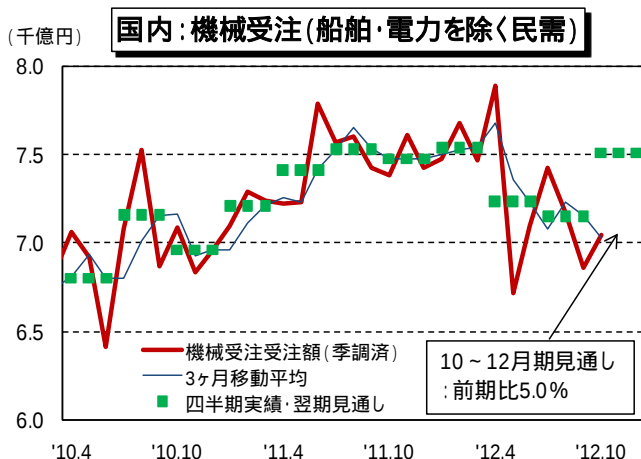
内外の経済・金融グラフ



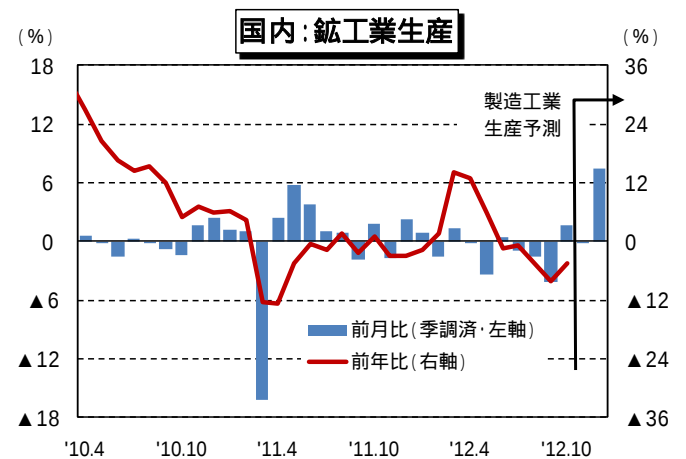
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



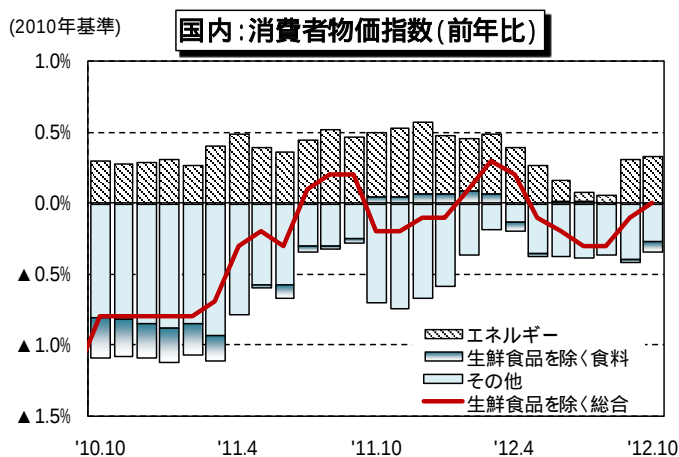
(資料) Bloombergより作成



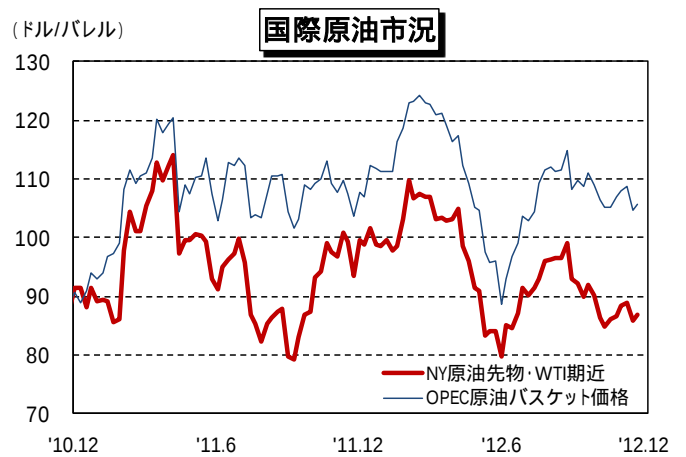
(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成



(資料) Bloombergより作成

詳しくは当社ホームページ (<http://www.nochuri.co.jp>) の「今月の経済・金融情勢」へ